

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ガイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安江 恵

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 福羅 喜代志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 福羅 喜代志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	30,437	31,139	34,419	32,744	30,526
経常利益	(百万円)	1,644	2,882	2,712	2,444	261
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	308	182	4,121	4,783	4,949
純資産額	(百万円)	40,084	36,331	40,655	38,854	28,270
総資産額	(百万円)	79,406	84,379	83,855	72,718	55,914
1株当たり純資産額	(円)	1,066.23	1,039.68	1,106.70	1,064.18	792.79
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	8.00	3.37	117.50	130.62	138.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	7.69	3.34	116.85	130.09	-
自己資本比率	(%)	50.5	43.1	48.3	53.1	50.1
自己資本利益率	(%)	0.8	0.5	10.7	12.1	14.9
株価収益率	(倍)	149.88	489.81	12.10	9.03	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,576	1,200	3,427	126	730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,584	1,190	4,919	2,333	3,997
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,678	2,339	2,947	5,688	6,239
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,087	2,275	7,731	4,279	2,630
従業員数	(人)	1,969	1,895	2,135	2,134	2,036
〔外、平均臨時雇用者数〕		[1,207]	[1,214]	[973]	[734]	[706]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 平成15年4月1日付けにて株式会社ガイドーレーディングを、平成15年9月4日付けにて上海紐約克服装販売有限公司を設立登記し連結子会社といたしました。

また、平成16年3月23日をもって株式会社ドーホーインターナショナル及びニューヨーカー工業株式会社を清算終了したため損益のみ連結しております。

4 平成16年10月27日付けにて株式会社ギープスアンドホークスジャパンを、平成16年11月18日付けにて大同利美特(上海)管理有限公司を、平成16年12月10日付けにて芭貝(上海)毛線編結有限公司を設立登記し連結子会社としております。また、平成16年6月25日付けで株式会社テラーストリアを清算終了したため連結除外しております。

5 平成17年4月1日付けにて株式会社ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを、平成17年5月27日付けにて北京紐約克服装販売有限公司を、平成17年10月3日付けにて株式会社ガイドーシェアードサービスを設立登記し連結子会社といたしました。

6 株式会社ウールロードクラブ(非連結)から平成17年4月1日付けで株式会社N.Yクロージングに社名変更し連結子会社といたしました。

7 平成18年8月21日付けにて株式会社ニューヨーカーを設立登記し、連結子会社といたしました。

また、平成18年10月1日を合併期日として株式会社ニューヨーカーを存続会社とし、株式会社メンズニューヨーカー、株式会社レディースニューヨーカー、株式会社N.Y.クロージング、株式会社マيسーツクラブ及び株式会社パークレイを吸収合併いたしました。

- 8 平成18年10月1日を合併期日としてジャルダン株式会社、株式会社パピー、株式会社パップスは、ジャルダン株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、同日付けにて株式会社パピージャルダンに社名変更いたしました。
- 9 平成18年9月30日をもって株式会社ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを解散し、当連結会計年度中に清算終了したため連結除外しております。
- 10 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	5,450	5,201	5,363	5,293	5,124
経常利益	(百万円)	2,030	2,323	2,500	2,470	1,627
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,035	582	3,145	4,884	3,431
資本金	(百万円)	4,562	6,891	6,891	6,891	6,891
発行済株式総数	(千株)	37,654	37,696	37,696	37,696	37,696
純資産額	(百万円)	35,792	31,833	34,774	32,867	24,506
総資産額	(百万円)	69,490	74,696	72,738	63,283	48,795
1株当たり純資産額	(円)	951.96	910.77	950.51	903.56	689.55
1株当たり配当額	(円)	25.00	30.00	45.00	58.00	43.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	29.14	13.45	89.68	133.38	95.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	26.04	13.06	89.19	132.84	-
自己資本比率	(%)	51.5	42.6	47.8	51.8	50.0
自己資本利益率	(%)	3.2	1.7	9.4	14.5	12.0
株価収益率	(倍)	41.15	122.90	15.86	8.84	-
配当性向	(%)	85.8	223.0	50.2	43.5	-
従業員数	(人)	64	31	56	46	31
〔外、平均臨時雇用者数〕		[16]	[14]	[8]	[13]	[1]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治12年	創業 栗原イネ 製織事業を起業
大正7年4月	栗原紡織合名会社設立
昭和11年3月	栗原毛織株式会社設立 稲沢工場(紡績・機織)を建設
昭和16年3月	栗原毛織株式会社は株式会社関西製絨所を合併し、(旧)大同毛織株式会社を設立、紡織から織物整理までの一貫生産体制を整えた
昭和24年10月	企業再建整備法により大同毛織株式会社に改組、新発足
昭和25年4月	高級紳士服地「ミリオンテックス」発売
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年6月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年11月	小田原工場(紡績)を建設
昭和39年1月	既製服の製造販売会社として、株式会社ニューヨーカーを設立
昭和39年11月	織物の整理を担当する守山工場を分離し、関絨株式会社を設立
昭和40年6月	織物の販売会社として、ミリオンテックス株式会社を設立
昭和55年5月	株式会社ニューヨーカー(既製服製造・販売)を吸収合併し、衣料分野に進出
平成元年8月	商号を「大同毛織株式会社」から「株式会社ガイドーリミテッド」に変更
平成5年12月	毛織物・既製服の製造会社として、日中合併による上海同豊毛紡織時裝有限公司(現大同利美特(上海)有限公司・連結子会社)を設立
平成8年7月	小田原工場閉鎖
平成11年10月	株式会社ハンプトン(織物製造・販売)、株式会社ユニベール(織物製造・販売)を吸収合併
平成13年6月	既製服の製造会社として、大同利美特時裝(上海)有限公司(現連結子会社)を設立
平成13年7月	既製服の製造会社として、大同清野時裝(馬鞍山)有限公司(現大同佳樂登(馬鞍山)有限公司・連結子会社)を設立
平成14年3月	稲沢工場閉鎖
平成14年10月	会社分割により株式会社メンズニューヨーカー及び株式会社レディースニューヨーカーを設立、織物事業部をミリオンテックス株式会社に併合
平成14年12月	ジャルダン株式会社の全株式を取得
平成15年4月	既製服の物流会社として、株式会社ガイドートレーディングを設立
平成15年9月	既製服の中国における販売会社として、上海紐約克服装販売有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年3月	株式会社ドーホーインターナショナル及びニューヨーカー工業株式会社を清算
平成16年10月	注文服および既製服の販売会社として、株式会社ギープスアンドホークスジャパンを設立
平成16年11月	中国における統轄管理会社として、大同利美特(上海)管理有限公司(現連結子会社)を設立
平成16年12月	手編糸の中国における販売会社として、芭貝(上海)毛線編結有限公司(現連結子会社)を設立
平成17年4月	株式会社ウールロードクラブ(非連結)から株式会社N.Y.クロージングに社名変更 既製服の販売代行として、株式会社ジェ・ディ・ビジネスクリエーションを設立
平成17年5月	既製服の中国における販売会社として、北京紐約克服装販売有限公司(現連結子会社)を設立

年月	概要
平成17年10月	当社グループにおける管理業務代行会社として、株式会社ガイドーシェアードサービス（現連結子会社）を設立
平成18年 8月	株式会社ニューヨーカー（現連結子会社）を設立
平成18年 9月	株式会社ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを清算
平成18年10月	衣料製品事業である株式会社ニューヨーカー、株式会社メンズニューヨーカー、株式会社レディースニューヨーカー、株式会社N.Y.クロージング、株式会社マيسーツクラブ、株式会社パークレイは、株式会社ニューヨーカー（現連結子会社）を存続会社として吸収合併
平成18年10月	衣料製品事業のジャルダン株式会社と衣料原料事業の株式会社パピー（子会社の株式会社パップスを含む）を合併し、社名を株式会社パピージャルダンに変更
平成19年 8月	株式会社ガイドーインターナショナル（現連結子会社）を設立
平成19年10月	ミリオンテックス株式会社は株式会社ガイドーインターナショナル（現連結子会社）に吸収合併
平成19年10月	株式会社ガイドートレーディングは、株式会社ガイドーインターナショナル（現連結子会社）に営業権譲渡し解散
平成19年10月	株式会社ギープスアンドホークスジャパンを解散
平成19年12月	持分法適用関連会社である株式会社リパティジャパンにおけるLiberty Retail PLC. との合併契約を終了
平成20年 2月	株式会社ユースーツを解散
平成20年 3月	株式会社ガイドーアドバンスの全株式を譲渡
平成20年11月	株式会社パピージャルダンは、株式会社ガイドーインターナショナル（現連結子会社）を存続会社として吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループが営む主な事業内容と、事業を構成している(株)ダイドーリミテッド(以下「当社」という。)及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

『衣料原料事業』

主に毛織物、手編糸の製造販売を行っております。

『衣料製品事業』

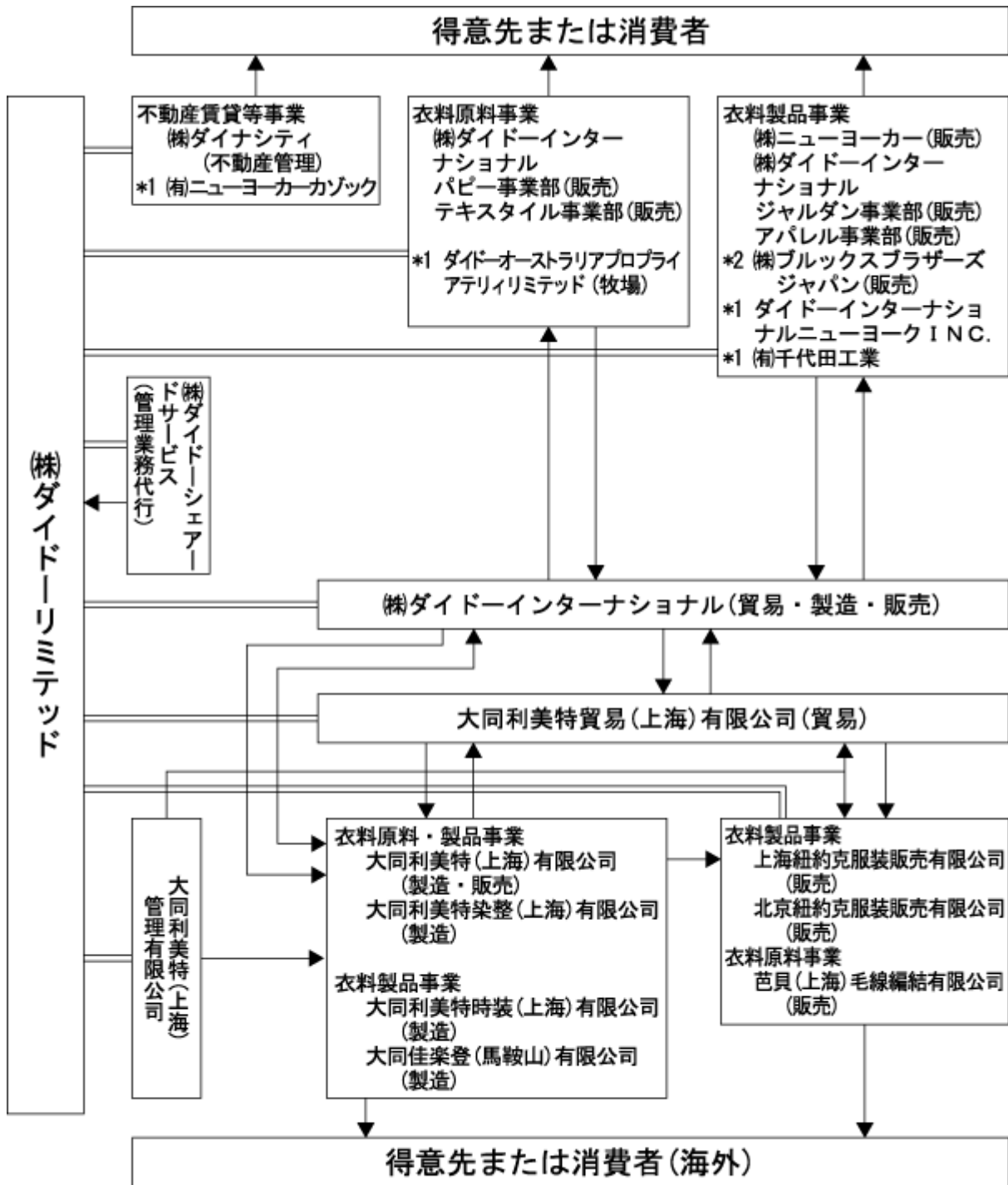
主に衣料品、ニット製品の商品企画、製造、物流及び販売を行っております。

『不動産賃貸等事業』

主に不動産の売買・管理・仲介を行っております。

その他に子会社の統轄管理を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 出資状況(間接出資を含む)
 *1 非連結子会社 取引の流れ
 *2 持分法適用会社

株ガイドーインターナショナルは、平成20年11月1日に株パピージャルダンを合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容 (注) 1	議決権所有 [被所有] の割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同利美特(上海)有限公司 (注) 2	中華人民共和国上海市	千米ドル 33,500	衣料原料事業 衣料製品事業	97.0	衣料用原料及び衣料製品の製造加工を行っております。役員の兼任あり。
㈱ダイナシティ	東京都千代田区	33	不動産賃貸等 事業	100.0	当社グループの不動産の管理をしております。役員の兼任あり。
大同利美特時装(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 3,000	衣料製品事業	100.0	衣料製品の製造加工を行っております。役員の兼任あり。
大同佳染登(馬鞍山)有限公司	中華人民共和国安徽省	千米ドル 3,000	衣料製品事業	90.0	衣料製品の製造加工を行っております。役員の兼任あり。
大同利美特貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 1,000	衣料製品事業	100.0	当社グループの対中国物流を担当しております。役員の兼任あり。
大同利美特染整(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 3,500	衣料原料事業	100.0 (2.2)	当社グループ製品の製造加工を行っております。役員の兼任あり。
上海紐約克服装販売有限公司 (注) 3	中華人民共和国上海市	千米ドル 4,000	衣料製品事業	95.0 (7.8)	当社グループの製品を販売しております。役員の兼任あり。
大同利美特(上海)管理有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 2,000	不動産賃貸等 事業	100.0	当社グループの在中国子会社の経営管理を担当しております。役員の兼任あり。
芭貝(上海)毛線編結有限公司	中華人民共和国上海市	千米ドル 140	衣料原料事業	100.0	当社グループの製品を販売しております。
㈱ガイドーシェアードサービス	東京都千代田区	10	不動産賃貸等 事業	100.0	当社グループの経営管理を担当しております。役員の兼任あり。
北京紐約克服装販売有限公司	中華人民共和国北京市	千米ドル 1,000	衣料製品事業	100.0	当社グループの製品を販売しております。役員の兼任あり。
㈱ニューヨーカー (注) 5	東京都千代田区	300	衣料製品事業	100.0	当社グループの製品を販売しております。役員の兼任あり。
㈱ガイドーインターナショナル (注) 5	東京都千代田区	100	衣料品の輸入 販売 手編糸、毛織物 の販売	100.0	当社グループの製品の製造加工、物流、販売をしております。役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
㈱ブルックスブラザーズジャパン	東京都港区	125	衣料製品事業	49.0	当社グループの製品を販売しております。役員の兼任あり。
(その他の関係会社)					
㈱オンワードホールディングス (注) 4	東京都中央区	30,079	衣料製品事業	1.3 [17.5]	衣料製品を販売しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権に対する所有割合の(内書)は間接所有であります。

4 株式会社オンワードホールディングスは有価証券報告書の提出会社であります。

5 株式会社ニューヨーカー及び株式会社ガイドーインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社ニューヨーカー	株式会社 ガイドーインターナショナル
(1) 売上高	17,399百万円	6,176百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	554百万円	392百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	150百万円	415百万円
(4) 純資産額	4,625百万円	4,516百万円
(5) 総資産額	6,110百万円	6,603百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料原料事業	445 (39)
衣料製品事業	1,536 (654)
不動産賃貸等事業	24 (12)
全社(共通)	31 (1)
合計	2,036 (706)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31 (1)	49.9	27.0	6,238

(注) 1 平均年間給与は、諸手当及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 U I ゼンセン同盟ガイドーグループユニオン
(上部団体.....U I ゼンセン繊維関連部会)

組合員数 134名(平成21年 3月31日現在)

労使関係 正常かつ安定した労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発のサブプライム問題に端を発した国際的金融市場の混乱や、株式・為替市場の大幅な変動、原材料価格の高騰等により、企業収益は急激に落ち込み、景気後退が深刻な状況にあります。

繊維・衣料業界におきましても、景況感・雇用情勢の悪化、所得の伸び悩み等で消費マインドは減退し、百貨店衣料品販売が通期に渡り低迷するなど、依然厳しい環境で推移しております。

このような情勢のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」を基本理念とし、高品質、高収益、低コストの実現のために中国におきましては、生産会社群の整備と主力製造ラインの移設および衣料品販売会社の拡充を図り、また、日本国内におきましても重複業務を持つ子会社を統合してさらに効率化し、不採算店舗の撤退やチャネル特性に合った販売方法と商品供給を行い、連結業績を中心とした分社経営体制の強化とグループ総合力の向上に注力いたしましたが、年間を通じて主力部門の悪化が大きく影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は30,526百万円（前期比6.8%減）、営業利益は239百万円（前期比79.8%減）、経常利益は、261百万円（前期比89.3%減）、当期純損失は、投資有価証券評価損等の特別損失6,760百万円を計上いたしました結果、4,949百万円（前連結会計年度は、当期純利益4,783百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

衣料原材料事業

中国工場では世界的な不況の影響は大きく、国内外の大幅な受注の減少、急激な為替の変動、現地労働コストの上昇等の要因や、テキスタイル事業における紳士服の販売量の落ち込み、販売単価の下落など事業収益下押し圧力は強く、低調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,248百万円（前期比17.6%減）、営業損失は483百万円（前連結会計年度は、営業損失241百万円）となりました。

衣料製品事業

当事業のうちニュー・ヨ・カ・メンズブランドにつきましては、年間を通じて収益の柱となるスーツ、ジャケット、パンツアイテムの百貨店販売が不振で、購入単価も下落するなど節約志向は強く、早めの展開をした春用カジュアル物が動き始めましたが、売上高・営業利益共に予定を大きく下回りました。

ニュー・ヨ・カ・ウィメンズブランドにつきましては、メンズブランド同様に百貨店プロパー販売が苦戦する中、積極的にセール対応を行い在庫圧縮と収益の確保に努めましたが、春のフレッシュアズ商戦の中心となるスプリングコート、ジャケット、スカートの販売状況も芳しくなく、収益は前年を割り込みました。

上海に拠点を置き中国全土に展開中の中国販売につきましては、消費不況の影響でプロパー売上は幾分減少したものの、積極的なセール対応により既存店売上高で昨年比118%と上昇し、新規出店効果もあり（出店14店舗、撤退4店舗）、現在の42店舗体制で営業黒字を（前期までは営業損失）確

保いたしました。

以上の結果、売上高は22,139百万円（前期比5.0%減）、営業損失は145百万円（前連結会計年度は、営業利益511百万円）となりました。

不動産賃貸等事業

不動産賃貸事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体であります。衣料品等販売を主体とする物販は苦戦したものの、ヒット作品に恵まれたシネマ部門や飲食等のサービス部門が堅調に推移いたしました。前連結会計年度末に売却いたしました(株)ダイドーアドバンスの売上高の減少278百万円もあり、前年より減収ですが増益となりました。

その結果、売上高は5,813百万円（前期比6.2%減）、営業利益は2,084百万円（前期比6.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

不動産賃貸等事業において、前連結会計年度末の株式会社ダイドーアドバンス売却による売上高の減少はあるものの、商業施設等の賃貸運営は堅調に推移し増益となりましたが、衣料製品事業における百貨店販売の不振、衣料原料事業における販売価格の下落等の影響により、売上高は30,264百万円（前期比7.0%減）、営業利益は1,954百万円（前期比27.7%減）となりました。

アジア

衣料製品事業において、販売会社における既存店売上高の上昇及び新規出店効果により増益となりましたが、衣料原料事業における大幅な受注の減少、労働コストの上昇、為替の変動等の影響により、売上高は5,152百万円（前期比6.7%減）、営業損失は499百万円（前連結会計年度は、営業損失474百万円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料原料事業	1,553	9.9
衣料製品事業	15,821	8.8
合 計	17,375	8.9

- (注) 1 上記の金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料原料事業	3,010	19.1
衣料製品事業	22,075	4.9
不動産賃貸等事業	5,439	6.6
合 計	30,526	6.8

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く市場環境は、世界的な金融危機を背景とした景気後退局面にありますが、この様な厳しい経営環境のなかで『お客様第一』『品質本位』の基本理念のもと、製造から販売まで完結できる総合力を活かし利益体質を構築してまいります。

「業務改革」の推進

1年に亘る業務改革検討チームの現状調査に基づき「業務改革推進室」を開設し、その活動により「業務改善」「情報システム開発・構築」を行い、1年半後には業務の省力化、効率化改革を推進してまいります。

「オーダーメイド」「パターンメイド」事業の強化と拡大

世界から「最高級品」と認められる技術力を持つ中国工場での2週間対応の独自システムを活用し、イタリアブランド「マセランティ」のウール織物に加え、(株)ソトーとの提携によるハイテック素材の開発を進めると共に、新テキスタイルデザイナーによるシルク、コットン、リネンの織物も加えたメンズ、ウイメンズ素材の新たな開発を行い、海外ファッションマーケットに販路を広げてまいります。

日本国内ではテキスタイル事業の取引先と緊密な連携をとり、フルハンドメイドオーダー事業を他社にない新たなビジネスモデルとして展開する予定です。

ニューヨーカーショップでは、全店舗での「パターンメイド」販売ができるシステムを構築し、お客様の様々なニーズに対応し、収益の回復に努めてまいります。

また、この秋冬から既存店舗と連携した「オンラインショップ」を開設し、効率的な販売を目指します。

中国での販売事業は現在ウイメンズ販売が中心ですが、オーダーメイドを受注できる体制を作り、メンズ販売を強化し、職域販売にも進出する予定です。

中国販売事業の拡大

現在の42店舗体制からさらに新規店舗の拡充が重要と考え、リサーチを促進し幅広いチャネル展開で収益の柱となるべく拡大を図ってまいります。

中国工場群の生産効率のアップと体制の強化、新規事業への取り組み

中国工場群では、上海の主力縫製ラインを馬鞍山工場へ移設してコストの低減と効率化を促進し、馬鞍山工場においては婦人服部門の既存生産ライン増設と新規ライン設置で生産体制を強化、拡充して、欧米からのOEM生産への幅広い対応で受注増へ繋げてまいります。

また、新規ニット事業としてイタリアデザイナーと契約し、イタリアテイストをふんだんに織り込んだニット系や製品の製造販売を開始いたします。

不動産賃貸事業の効率化

各部門に分散していた不動産賃貸等事業を集約し一元管理することで効率的な運営を推進いたします。

以上のように、OEM、オーダービジネス、新しいニット事業をマニュファクチャラー部門からアジアや欧米に展開する事業を加えて、ニューヨーカー、ブルックス・ブラザーズジャパンを含めて当社の得意な領域での付加価値の拡大をもって、現在の市場に適応する企業に進化・変化させてゆくことを積極的に推進してまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスにつきましては、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、社員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。

また、平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループが事業を遂行するにあたり、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、回避、分散あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減をはかっております。

例えば自社生産工場を全て中華人民共和国へ移転しており、当該国において戦争・政変等により工場の生産活動が困難となった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸等事業におきましては主力施設が神奈川県小田原市に所在しており東海地震等当該施設に損害がおよぶ大規模地震の発生により商業施設としての機能が果たせない場合、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

その他経済動向の変化、大幅な為替の変動等予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（財務制限条項）

当社は、平成17年5月18日付けで金融機関とのあいだでシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度末（平成21年3月31日）における当該借入金残高は1,875百万円でありました。当連結会計年度末において、財務制限条項の一部（各年度の決算期及び中間期における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。）に抵触いたしました。

当社グループは、期末における現金及び現金同等物残高を2,630百万円有しており、平成21年4月28日に売却いたしました投資有価証券の売却代金1,598百万円の入金を予定しております。さらに6月には流動資産の有価証券の償還1,000百万円があり、将来に対する資金予定には問題がないと考えております。

当社は、主幹事会社を通して多数の貸付人の金融機関に上記の財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、毛織物・手編毛糸・紳士衣料品・婦人衣料品および不動産賃貸等と取扱品目、顧客は各部門により異なっておりますが、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を共有して事業運営に当たっております。

原料から製品までを一貫して取り扱うという特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、販売環境の整備やサービス力の向上に注力してお客様の高い評価と信頼を得ることにより、企業価値を増大させることが株主、顧客、取引先、社員等各ステークホルダー（関係各位）の利益につながるものと認識し経営の基本方針としております。

厳しい経営環境の中ではありますが、当社グループは、創業130年を迎える2009年度を初年度とする中期経営計画を実行してまいります。

そのため、全社をあげて省力・高効率化に取り組む「業務改革」、海外企業との積極的な提携を行い海外OEMの拡充などを推進する「グローバル企業への進化」、国内、海外向けのオーダーメイド事業を中心とする「付加価値の拡大」、「内部統制システムの構築と高度化」を経営戦略として、市場の変化に機敏に対応できる体制を整備し、事業会社における利益成長戦略の着実な実行と活力のある企業集団の形成に取り組んでまいります。

今後の経済見通しにつきましては、金融危機の深刻化や景気の下振れリスク等で個人消費の早期回復は望めず、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、オーダービジネス等新たな販売戦略への取り組みと既存の不採算店舗の撤退・見直しを行うとともに、経費の削減を進めてまいります。全ての効果が実現いたしますのは平成22年3月期以降と見込んでおります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少し2,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失5,963百万円となりましたが、投資有価証券評価損4,179百万円、投資有価証券売却損2,154百万円および土地売却益524百万円が含まれており、法人税等の支払い2,284百万円が有りましたが、減価償却2,315百万円があり、730百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,724百万円、有価証券の償還による収入2,520百万円および有形固定資産売却による収入699百万円があり、中国生産工場の生産設備の増強と店舗の新設および日本におけるニューヨーカーショップの改装による有形固定資産への支出945百万円等を支出いたしました。3,997百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、配当金の支払い2,824百万円、銀行借入金の返済2,918百万円および自己株式買付による支出1,000百万円があり、短期借入金の調達500百万円を行いました。6,239百万円の支出超過となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は945百万円であります。主たるものは、中国における生産工場の生産設備増強、「ニューヨーカー」ショップの新規出店及び改装、東京都千代田区の土地取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社・ 不動産 賃貸等	全社統括 及び 一部賃貸	1,103	2	533 (33,679.89)	123	24	1,787	31(1)
開発管理センター (神奈川県小田原市)	不動産 賃貸等	店舗・ 事務所の 賃貸設備	9,177	31	54 (129,819.81)	-	23	9,285	0(0)
秦野倉庫 (神奈川県秦野市)	衣料製品	物流倉庫 賃貸	581	-	-	-	56	638	0(0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大同利美特 (上海) 有限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	衣料原料 及び 衣料製品	衣料原料 及び 衣料製品 の一貫 生産設備	1,183	935	- [70,382.35]	-	125	2,244	1,244(17)
大同利美特 染整(上海) 有限公司	上海工場 (中華人民 共和国 上海市)	衣料原料	染色整理 関係設備	189	139	- [11,173.00]	-	1	330	50(0)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 土地の〔 〕は、賃借面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,696,897	37,696,897	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	37,696,897	37,696,897	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【新株予約権】

(平成17年6月29日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	223 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,300 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から 平成47年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1 円 資本組入額 1 円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取 締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注1) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

(注2) 新株予約権者は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日から原則として1年を経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間新株予約権を行使できるものとする。

前項に拘わらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。

(ア) 新株予約権が平成46年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成46年7月1日から平成47年6月29日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)まで

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案またはしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から15日(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合には、その前営業日)

新株予約権者が死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(平成18年7月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	197 個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,700 株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月26日から 平成48年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

(注2) 新株予約権者は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日から原則として1年を経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間新株予約権を行使できるものとする。

前項に拘わらず、新株予約権者は、以下の(ア)または(イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。

(ア) 新株予約権が平成47年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成47年7月1日から平成48年6月30日(ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日)まで

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案、もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合

当該承認日の翌日から15日(ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合には、その前営業日)

新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に承継される。ただし、承継者は、新株予約権を承継した日から3ヶ月に限り、新株予約権を行使することができる。

1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできないものとする。

(注3) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(平成19年7月9日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	2,400個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,621円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月24日から 平成25年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,621円 資本組入額 811円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(注2) 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(注3) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(平成19年7月9日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	246個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,600株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月25日から 平成49年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(注2) 新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前項に拘わらず、新株予約権者は以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。

(ア) 新株予約権が平成48年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

(イ) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(注3) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価格を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(平成20年7月7日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	262個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,200株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月7日から 平成50年8月6日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注1) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(注2) 新株予約権者は、上記の期間内において、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前項に拘わらず、新株予約権者は以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。

(ア) 新株予約権が平成49年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

(イ) 当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合には、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。

(注3) 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価格を調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 平成17年3月31日	1,397 (注)2	37,654	645	4,562	645	5,817
平成17年4月1日 平成18年3月31日	5,042 (注2) 5,000 (注1)	37,696	2,329	6,891	2,329	8,147
平成18年4月1日 平成19年3月31日	-	37,696	-	6,891	-	8,147
平成19年4月1日 平成20年3月31日	-	37,696	-	6,891	-	8,147
平成20年4月1日 平成21年3月31日	-	37,696	-	6,891	-	8,147

(注) 1 利益による株式消却であります。

2 転換社債株式の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	26	130	60	2	8,634	8,878	-
所有株式数 (単元)	-	97,688	1,069	119,539	32,325	11	126,140	376,772	19,697
所有株式数 の割合(%)	-	25.93	0.28	31.73	8.58	0.00	33.48	100.00	-

(注) 1 自己株式の2,345,594株は、「個人その他」に23,455単元、「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,600	17.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,345	6.22
株式会社ソトー	愛知県一宮市竈屋5丁目1-1	1,250	3.32
J P M O R G A N C H A S E B A B K 3 8 0 0 8 4 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,197	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,191	3.16
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	1,134	3.01
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,128	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8-11	991	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	931	2.47
栗原株式会社	東京都千代田区外神田3丁目1-1 6	587	1.56
計	-	17,356	46.04

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)で年金信託183千株、投資信託700千株が含まれて
おります。

2 上記のほか、自己株式が2,345千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,345,500	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,331,700	353,317	同上
単元未満株式	普通株式 19,697	-	同上
発行済株式総数	37,696,897	-	-
総株主の議決権	-	353,317	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	2,345,500	-	2,345,500	6.22
計	-	2,345,500	-	2,345,500	6.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

旧商法に基づき定時株主総会で決議されたもの

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき定時株主総会または取締役会で決議されたもの

決議年月日	平成18年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員並びに子会社及び関連会社の取締役及び従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

決議年月日	平成20年7月7日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間平成20年8月5日～平成21年8月4日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	958,500	999,931,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 取締役会(平成20年8月4日)決議に基づく自己株式の取得は、平成20年11月12日で終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月21日)での決議状況 (取得期間平成21年5月22日)	500,000	246,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	500,000	246,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月25日)での決議状況 (取得期間平成21年5月26日)	217,300	106,911,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	217,300	106,911,600
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	707	690,366
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権行使)	32,100	17,000,100	-	-
その他(市場で売却)	-	-	428,500	293,951,000
保有自己株式数	2,345,594	-	2,634,394	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。

利益の配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的に行なうため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型を基本方針とし、当連結会計期間よりキャッシュフローの発生する特別利益（有価証券等の売却や固定資産等の売却）の利益増加分につきましても、その金額の30%を、その後の数年間にわたり基準配当原資として加えることとし、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して提案させていただくことといたします。

第86期の期末配当につきましては、当事業年度の業績によりますと、従来の配当方針では期末の配当金を見送らざるをえなくなりますが、安定的、継続的な配当を行なうことを必要と考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社業績に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	720	20.00
平成21年6月26日 定時株主総会	813	23.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,243	1,879	1,848	1,661	1,200
最低(円)	792	1,100	1,252	1,100	487

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,133	789	723	676	588
最低(円)	923	770	655	661	487	500

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		安江 惠	昭和14年1月15日生	昭和37年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成9年3月 大同利美特(上海)有限公司董事長 平成14年10月 当社常務取締役 平成18年6月 特別顧問 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	(注)1	46
代表取締役 取締役副社長		川西 靖彦	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 株式会社オンワード樫山入社 昭和60年3月 株式会社オンワード樫山 名古屋支店長 平成元年5月 株式会社オンワード樫山 取締役名古屋支店長 平成3年10月 株式会社オンワード樫山 取締役大阪支店長 平成8年2月 株式会社オンワード樫山 取締役関東支店長 平成9年3月 株式会社オンワード樫山 常務取締役関東支店長 平成10年8月 株式会社オンワード樫山 常務取締役東京店長 平成12年8月 株式会社オンワードクリエイティ ブセンター代表取締役社長 平成20年3月 株式会社オンワードホールディン グス顧問 平成20年5月 株式会社オンワードホールディン グス顧問退任 当社特別顧問 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)1	3
取締役 上席執行役員		和賀 勇	昭和24年7月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理本部経営管理グループ長 平成14年10月 当社経営管理室長 平成18年6月 当社取締役兼経営管理室長 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員 (現任)	(注)1	15
取締役 上席執行役員		大川 伸	昭和24年1月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社経営企画室長 平成14年12月 ジャルダン株式会社取締役社長 (現株式会社パピージャルダン) 平成15年6月 当社取締役兼経営企画室長 平成17年10月 株式会社ガイドーシェアードサー ビス取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員 (現任)	(注)1	33
取締役 上席執行役員		田口 正幸	昭和32年8月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 大同利美特(上海)有限公司 董事總經理 平成20年5月 大同利美特(上海)有限公司 董事長(現任) 大同利美特時裝(上海)有限公司 董事長(現任) 大同佳樂登(馬鞍山)有限公司 董事長(現任) 大同利美特染整(上海)有限公司 董事長(現任) 大同利美特(上海)管理有限公司 董事長總經理(現任) 平成20年6月 当社取締役兼上席執行役員 (現任)	(注)1	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		村尾 勤	昭和29年8月27日生	平成13年2月 カキウチ株式会社取締役 ファッション事業部長 平成16年2月 同上退任 平成18年10月 当社入社 平成19年2月 株式会社ガイドーレーディング 代表取締役 平成19年10月 株式会社ガイドーインターナシ ョナル代表取締役(現任) 平成20年5月 大同利美特貿易(上海)有限公司 董事長総経理(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)1	-
取締役 執行役員		戸澤 かない	昭和32年2月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 株式会社レディースニューヨ ーカー取締役(現 株式会社ニュー Yorker) 平成17年10月 株式会社メンズニューヨ ーカー 代表取締役(現 株式会社ニュー Yorker) 平成18年10月 株式会社ニューヨ ーカー取締役 平成19年5月 株式会社ダイナシティ代表取締役 平成20年5月 株式会社ニューヨ ーカー代表取締 役(現任) 平成20年6月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)1	28
監査役 (常勤)		大木 邦治	昭和18年5月17日生	昭和37年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理本部総務グル ープ 経理担当部長 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)2	20
監査役 (常勤)		林 玄	昭和25年5月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年7月 婦人服事業部第三部課長 平成14年4月 管理本部経営管理グル ープマネ ージャー 平成20年5月 経営管理室室長代理 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	12
監査役		桃尾 重明	昭和15年8月19日生	昭和41年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2 (注)4	-
監査役		田口 哲朗	昭和25年2月7日生	昭和50年4月 弁護士登録 平成12年6月 当社社外監査役(現任)	(注)2 (注)4	-
計						168

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 桃尾重明、田口哲朗の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、「お客様第一」「品質本位」の基本理念を通じて、株主価値の最大化を実現するために、的確かつ迅速に経営されるべきと考えております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダー（関係各位）との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備をおこない、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいります。

なお、当社ホームページ（<http://www.daidoh-limited.com/>）において株主および投資家の皆様への迅速かつ正確な情報の開示に努めるとともに、企業情報の共有化を進め、経営の透明性を高めてまいります。また、IR活動（投資家向けの広報活動）の一環として決算説明会を開催しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、「お客様第一」「品質本位」の経営の基本方針を維持しつづけることによって、創業以来130年培ってきた信用を守っていくための「企業行動規範」を制定し、代表取締役がその精神をグループすべての役職員及び使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と公正で高い社会倫理観により行動し、広く社会に信頼される企業活動を行なうことを徹底しております。

当社は監査役制度採用会社であります。当社の取締役会は機動性を重視し、現在取締役7名の体制をとるとともに、運営面では、各取締役の独立性を確保し各々の判断により意見を述べられております。当社では、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名を含んだ4名の監査役体制で臨み監査役制度の充実強化をはかっております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督等を行なうほか、機動的に意思決定を行なうため随時臨時取締役会を開催しております。

平成21年3月期は16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

さらに、取締役・監査役・グループ各社の執行責任者及び管理部門の責任者により構成される執行責任者会議・中国会議（中国生産工場を主体とした販売部門責任者を含めた会議）・アパレル販売会社の製造小売推進会議を毎月開催し各部門における状況・問題点等を把握し、逐次監督を行なっております。

また、「稟議規程」により、重要な申請・報告等の事項については、稟議書を提出し、適切な管理を行なっております。

当社は、関係会社の経営について、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行なうとともに、執行責任者会議において管理運営状況を把握しております。

取締役会は、内部統制担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、コンプライアンス体制を確立し、社外委員を含む独立したコンプライアンス委員会（兼リスク管理委員会）を適切に運営しております。

また中国事業においては、地域の特性を考慮し、同様の体制の整備・運用を行っております。

取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善を行っております。コンプライアンス違反行為等を認知し、それを通報または告発しても、当該役職員に不利益な扱いを行わない旨等の規程を制定し、コンプライアンス・ホットラインを設置・運営しております。

業務の適正・内部統制の有効性及び財務報告の適正性を確保するため、当年度において、内部統制推進室及び内部監査室を設置いたしました。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「規程管理規程」、「文書管理規程」及び「社内システム情報化基本規程」に従い、当該情報を文書または電磁的媒体に記録・保存しております。

平成17年4月より施行されました個人情報保護法に関して、全役員および全従業員に継続的な啓蒙を行い、必要な措置をとっております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを認知したときは、法令及び社内規程に基づき直ちに監査役に報告することとしております。

また、監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会・執行責任者会議等の会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求め、また、適時に事業場・子会社等への往査を行っております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を密にして相互の連携をはかっております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役にあり、取締役の指揮命令は受けないものとしております。

二 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	太田周二	新日本有限責任監査法人
	原勝彦	

継続監査については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度としております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役については、当社との人的関係、資本的關係または取引関係等の面で重要な利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会は、「リスク管理及び管理委員会規程」に従い、各部門担当取締役及び部門業務執行責任者とともに、損失の危険の管理を行っており、リスク管理委員会は、定期的に取締役会及び監査役会に報告を行ない、全社的なリスクを総括的に管理しております。

取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善につとめております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスをうけております。

役員報酬の内容

イ 取締役および監査役に支払った報酬

取締役	7名	80百万円
監査役	4名	33百万円

(注) 報酬限度額(株主総会の決議による限度額)

取締役：年額	180百万円 (八. に該当する金額は含まない)
監査役：年額	60百万円

ロ 株式報酬型ストックオプションによる報酬額

取締役	7名	9百万円
監査役	4名	2百万円

(注) 報酬限度額(株主総会の決議による限度額)

取締役：年額	40百万円
監査役：年額	10百万円

八 使用人兼務取締役に対する使用人給与等の金額

28百万円(賞与を含む)

取締役の員数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役を解任する場合におけるその決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行なう旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行なうことができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への柔軟な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	-	-	39	4
合計	-	-	39	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制整備の助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279	2,630
受取手形及び売掛金	3,452	2,946
有価証券	2,520	999
たな卸資産	6,528	-
商品及び製品	-	4,067
仕掛品	-	982
原材料及び貯蔵品	-	517
繰延税金資産	402	173
その他	769	1,005
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	17,940	13,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,832	39,826
減価償却累計額	24,896	26,182
建物及び構築物（純額）	15,936	13,644
機械装置及び運搬具	5,086	4,383
減価償却累計額	3,341	3,038
機械装置及び運搬具（純額）	1,744	1,345
土地	1,535	1,780
リース資産	-	133
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	123
建設仮勘定	8	66
その他	987	1,096
減価償却累計額	696	795
その他（純額）	290	301
有形固定資産合計	¹ 19,515	¹ 17,261
無形固定資産		
のれん	19	8
リース資産	-	21
ソフトウェア	147	107
その他	269	233
無形固定資産合計	436	370
投資その他の資産		
投資有価証券	² 32,343	² 21,336
長期貸付金	-	706
繰延税金資産	78	1,378
その他	2,641	1,779
貸倒引当金	237	231
投資その他の資産合計	34,826	24,970
固定資産合計	54,778	42,603
資産合計	72,718	55,914

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,494	2,126
短期借入金	9,092	9,604
1年内返済予定の長期借入金	2,918	3 1,250
リース債務	-	37
未払法人税等	1,894	97
繰延税金負債	-	16
賞与引当金	69	69
その他	2,273	1,881
流動負債合計	18,742	15,085
固定負債		
長期借入金	1,875	3 625
リース債務	-	116
長期預り保証金	1 10,447	1 10,246
長期前受金	1 1,200	1 1,104
繰延税金負債	1,292	434
その他	306	32
固定負債合計	15,122	12,558
負債合計	33,864	27,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,796	8,765
利益剰余金	23,790	16,015
自己株式	2,148	3,101
株主資本合計	37,329	28,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394	785
為替換算調整勘定	883	240
評価・換算差額等合計	1,277	544
新株予約権	87	129
少数株主持分	159	114
純資産合計	38,854	28,270
負債純資産合計	72,718	55,914

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	32,744	30,526
売上原価	15,949	15,529 ¹
売上総利益	16,794	14,996
販売費及び一般管理費	15,611 ²	14,757 ²
営業利益	1,183	239
営業外収益		
受取利息	1,062	577
受取配当金	214	204
持分法による投資利益	382	-
その他	284	169
営業外収益合計	1,944	951
営業外費用		
支払利息	427	382
為替差損	89	286
持分法による投資損失	-	77
その他	166	182
営業外費用合計	683	929
経常利益	2,444	261
特別利益		
土地売却益	928	524
投資有価証券売却益	5,692	-
その他	46	10
特別利益合計	6,666	534
特別損失		
特別退職金	72	4
減損損失	24	251 ⁶
固定資産除売却損	37 ³	136 ³
投資有価証券売却損	74	2,154
事業撤退損	153 ⁵	-
リース解約損	164	-
投資有価証券評価損	178	2,556
関係会社株式評価損	-	1,623
事業再編損	131 ⁴	-
その他	35	33
特別損失合計	872	6,760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,238	5,963
法人税、住民税及び事業税	3,358	116
法人税等調整額	114	1,107
法人税等合計	3,472	990
少数株主損失()	17	24
当期純利益又は当期純損失()	4,783	4,949

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
前期末残高	9,025	8,796
当期変動額		
自己株式の処分	229	30
当期変動額合計	229	30
当期末残高	8,796	8,765
利益剰余金		
前期末残高	20,657	23,790
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,783	4,949
その他	5	1
当期変動額合計	3,132	7,775
当期末残高	23,790	16,015
自己株式		
前期末残高	1,901	2,148
当期変動額		
自己株式の処分	365	47
自己株式の取得	612	1,000
当期変動額合計	247	952
当期末残高	2,148	3,101
株主資本合計		
前期末残高	34,673	37,329
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,783	4,949
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	612	1,000
その他	5	1
当期変動額合計	2,655	8,758
当期末残高	37,329	28,570

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,073	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,679	1,179
当期変動額合計	4,679	1,179
当期末残高	394	785
為替換算調整勘定		
前期末残高	710	883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	642
当期変動額合計	173	642
当期末残高	883	240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,783	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,506	1,821
当期変動額合計	4,506	1,821
当期末残高	1,277	544
新株予約権		
前期末残高	26	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	42
当期変動額合計	60	42
当期末残高	87	129
少数株主持分		
前期末残高	171	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	45
当期変動額合計	11	45
当期末残高	159	114

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	40,655	38,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,783	4,949
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	612	1,000
その他	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,456	1,824
当期変動額合計	1,801	10,583
当期末残高	38,854	28,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,238	5,963
減価償却費	2,551	2,315
減損損失	24	251
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	1,277	782
支払利息	427	382
持分法による投資損益(は益)	382	77
為替差損益(は益)	89	305
投資有価証券評価損益(は益)	178	4,179
投資有価証券売却損益(は益)	5,618	2,154
固定資産除売却損益(は益)	26	134
土地売却損益(は益)	928	524
売上債権の増減額(は増加)	210	279
たな卸資産の増減額(は増加)	603	692
その他の流動資産の増減額(は増加)	200	75
仕入債務の増減額(は減少)	620	187
預り保証金の増減額(は減少)	414	368
その他の流動負債の増減額(は減少)	823	331
特別退職金	72	4
事業撤退損失	153	-
事業再編損失	131	-
その他	390	323
小計	2,454	2,366
利息及び配当金の受取額	1,418	867
利息の支払額	270	214
特別退職金の支払額	72	4
法人税等の支払額	3,655	2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,500	-
有価証券の償還による収入	-	2,520
投資有価証券の取得による支出	5,984	35
投資有価証券の売却による収入	10,409	1,724
有形固定資産の取得による支出	788	945
有形固定資産の売却による収入	1,020	699
出資金の回収による収入	10	56
その他	165	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,333	3,997

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	650	500
長期借入金の返済による支出	2,916	2,918
自己株式の売却による収入	135	17
自己株式の取得による支出	612	1,000
配当金の支払額	1,645	2,824
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,688	6,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	137
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,451	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	7,731	4,279
現金及び現金同等物の期末残高	4,279	2,630

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 14社 主な連結子会社の名称 株式会社ニューヨーカー 株式会社パピージャルダン 株式会社ガイドーインターナショナル 株式会社ダイナシティ 大同利美特(上海)有限公司 上海紐約克服装販売有限公司 ほか、「第1企業の概況 4(関係会社の状況)」に記載のとおりであります。 当連結会計年度において株式会社ガイドーインターナショナルを設立し、新規連結子会社としております。 当連結会計年度において、株式会社ガイドーインターナショナルを存続会社として、ミリオンテックス株式会社を吸収合併しております。 当連結会計年度において解散いたしました株式会社ガイドーレーディング、株式会社ギーブスアンドホークスジャパン及び株式会社コースーツは期末連結除外としております。 また、連結子会社でありました株式会社ガイドーアドバンスは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社千代田工業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン</p> <p>株式会社リパティジャパンは保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社千代田工業他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 13社 主な連結子会社の名称 株式会社ニューヨーカー 株式会社ガイドーインターナショナル 株式会社ダイナシティ 大同利美特(上海)有限公司 上海紐約克服装販売有限公司 ほか、「第1企業の概況 4(関係会社の状況)」に記載のとおりであります。 平成20年11月1日に株式会社ガイドーインターナショナルを存続会社として株式会社パピージャルダンを吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社千代田工業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパン</p> <p>(2) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大同利美特（上海）有限公司等の中国所在の9社の決算日は12月31日であります。</p> <p>持分法適用会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンの決算日は7月31日ではありますが、1月に本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による低価法、一部在外連結子会社については売価還元法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定による定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1682 584 1816"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	10年～20年	その他	10年～20年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>なお、一部連結子会社については売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	10年～50年						
機械装置及び運搬具	10年～20年						
その他	10年～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用し、評価基準については、主として総平均法による低価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、一部連結子会社については売価還元法による低価法から売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,757百万円、1,121百万円、650百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前連結会計年度718百万円)は、総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、売上総利益が37百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,904百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,609百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,837百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,835百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	土地	25百万円	その他	11百万円	計	6,904百万円	長期預り保証金等	8,609百万円	投資その他の資産 投資有価証券 (株式)	3,837百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,591百万円)	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,178百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,242百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他の資産 投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">3,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">3,591百万円)</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社が締結しております平成17年5月18日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金(当連結会計年度末残高1,875百万円(うち1年内返済予定額1,250百万円))について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成16年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成16年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当社は当連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。</p> <p>当社は、主幹事会社を通して多数の貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>	建物及び構築物	6,178百万円	機械装置及び運搬具	29百万円	土地	25百万円	その他	9百万円	計	6,242百万円	長期預り保証金等	8,250百万円	投資その他の資産 投資有価証券 (株式)	3,847百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,591百万円)
建物及び構築物	6,835百万円																																
機械装置及び運搬具	32百万円																																
土地	25百万円																																
その他	11百万円																																
計	6,904百万円																																
長期預り保証金等	8,609百万円																																
投資その他の資産 投資有価証券 (株式)	3,837百万円																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,591百万円)																																
建物及び構築物	6,178百万円																																
機械装置及び運搬具	29百万円																																
土地	25百万円																																
その他	9百万円																																
計	6,242百万円																																
長期預り保証金等	8,250百万円																																
投資その他の資産 投資有価証券 (株式)	3,847百万円																																
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	3,591百万円)																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,454百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>歩合家賃</td> <td style="text-align: right;">4,408百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、主に建物及び構築物22百万円であります。</p> <p>4 事業再編損は、衣料原料事業等の再構築を目的として、株式会社ガイドーレーディングが株式会社ガイドーインターナショナルへ営業譲渡後に解散したことに伴う財産処分整理損等であります。</p> <p>5 事業撤退損は、株式会社ギーブスアンドホークスジャパン及び株式会社ユースーツの解散に伴う製品廃棄損等であります。</p>	従業員給料手当	3,454百万円	賃借料	1,517百万円	歩合家賃	4,408百万円	手数料	1,479百万円	広告宣伝費	642百万円	賞与引当金繰入額	69百万円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,395百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,563百万円</td> </tr> <tr> <td>歩合家賃</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は、主に建物及び構築物136百万円であります。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューヨークー銀座店等</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループリングを行っております。</p> <p>店舗の撤退が確定している或いは営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産グループの測定については、不動産鑑定評価等を基準としております。</p>	売上原価	559百万円	従業員給料手当	3,395百万円	賃借料	1,563百万円	歩合家賃	3,829百万円	手数料	1,489百万円	広告宣伝費	593百万円	賞与引当金繰入額	67百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ニューヨークー銀座店等	店舗	建物	251
従業員給料手当	3,454百万円																																		
賃借料	1,517百万円																																		
歩合家賃	4,408百万円																																		
手数料	1,479百万円																																		
広告宣伝費	642百万円																																		
賞与引当金繰入額	69百万円																																		
売上原価	559百万円																																		
従業員給料手当	3,395百万円																																		
賃借料	1,563百万円																																		
歩合家賃	3,829百万円																																		
手数料	1,489百万円																																		
広告宣伝費	593百万円																																		
賞与引当金繰入額	67百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																
ニューヨークー銀座店等	店舗	建物	251																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	-	-	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,140,394	501,093	223,000	1,418,487

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第84回定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 500,000株
単元未満株の買取請求による増加 1,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 223,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	251,000	-	223,000	28,000	-
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	-	-	26,400	-
	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	87
合計			-	-	-	-	87

(注)平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	1,645	45.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,104	58.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	-	-	37,696,897

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,487	959,207	32,100	2,345,594

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第85回定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 958,500株
単元未満株の買取請求による増加 707株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 32,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	28,000	-	28,000	-	-
	平成17年新株予約権	普通株式	26,400	-	4,100	22,300	-
	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	129
合計			-	-	-	-	129

（注）平成14年及び平成17年新株予約権につきましては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	58.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	813	23.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在) 現金及び預金 4,279百万円 現金及び現金同等物 4,279百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) 現金及び預金 2,630百万円 現金及び現金同等物 2,630百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">365</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">63百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	300	59	240	ソフトウェア	65	39	25	合計	365	99	266	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	84百万円	1年超	181百万円	合計	266百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: center;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">83百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー、パソコン、コピー機であります。 無形固定資産 主として、会計用等のソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	275	107	167	ソフトウェア	32	19	13	合計	308	127	180	未経過リース料期末残高相当額等		未経過リース料期末残高相当額		1年内	74百万円	1年超	105百万円	合計	180百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
その他	300	59	240																																																														
ソフトウェア	65	39	25																																																														
合計	365	99	266																																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	84百万円																																																																
1年超	181百万円																																																																
合計	266百万円																																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																	
支払リース料	63百万円																																																																
減価償却費相当額	63百万円																																																																
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
その他	275	107	167																																																														
ソフトウェア	32	19	13																																																														
合計	308	127	180																																																														
未経過リース料期末残高相当額等																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	74百万円																																																																
1年超	105百万円																																																																
合計	180百万円																																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																	
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	83百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,452	3,857	2,404
債券			
国債	2,789	2,951	162
社債	2,500	2,500	0
小計	6,742	9,309	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,754	2,913	840
債券			
国債	10,983	10,439	543
社債	2,000	1,974	25
その他	6,684	6,192	492
小計	23,422	21,520	1,902
合計	30,165	30,829	664

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10,082	5,692	74

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	151

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	-	1,976	6,454	4,960
社債	2,520	1,974	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

有価証券

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	989	2,855	1,865
小計	989	2,855	1,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	2,354	2,191	163
債券			
国債	12,927	9,976	2,951
社債	2,000	1,928	71
その他	1,338	1,338	-
小計	18,620	15,434	3,185
合計	19,609	18,289	1,319

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,706	-	2,154

5 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	150

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	-	1,447	6,722	1,806
社債	999	953	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するとともに、製品、商品、原材料の購入価格を早期に確定させるため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

製品、商品、原材料を購入し、外貨建て代金決済に必要な外貨先物予約取引を実際の取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替相場の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、該当事業所の責任者が承認しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連 (百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建	5	-	5	0
合計	5	-	5	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものではありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するとともに、製品、商品、原材料の購入価格を早期に確定させるため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

製品、商品、原材料を購入し、外貨建て代金決済に必要な外貨先物予約取引を実際の取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替相場の変動による市場リスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、該当事業所の責任者が承認しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連 (百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引 買建	6	-	5	0
合計	6	-	5	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引

契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額	50百万円
臨時に支払った割増退職金等	72百万円
合計	123百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額	49百万円
臨時に支払った割増退職金等	4百万円
合計	54百万円

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 60百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 5名 当社従業員 3名 当社関係会社の取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 400,000
付与日	平成14年11月27日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 5名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26,400
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日翌日(平成17年6月30日)から平成18年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。(平成18年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。)
対象勤務期間	平成17年6月29日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年6月30日から平成17年6月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年7月10日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 19,700
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日翌日(平成18年7月26日)から平成19年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。(平成19年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。)
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月26日から平成48年7月25日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,600
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日翌日(平成19年7月25日)から平成20年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。(平成20年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。)
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月25日から平成49年7月24日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社従業員 3名 当社関係会社の取締役 3名 当社関係会社の従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日翌日(平成19年7月25日)から平成21年7月23日まで継続して従業員・子会社、関連会社の役員・顧問及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月23日まで
権利行使期間	平成21年7月24日から平成25年7月23日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社 (株式報酬型)	提出会社 (インセンティブ型)
決議年月日	平成14年 6月27日	平成17年 6月29日	平成18年 7月10日	平成19年 7月9日	平成19年 7月9日
権利確定前					
期首(株)	-	-	19,700	-	-
付与(株)	-	-	-	24,600	240,000
失効(株)	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	19,700	-	-
未確定残(株)	-	-	-	24,600	240,000
権利確定後					
期首(株)	251,000	26,400	-	-	-
権利確定(株)	-	-	19,700	-	-
権利行使(株)	223,000	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-
未行使残(株)	28,000	26,400	19,700	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成17年 6月29日	平成18年 7月10日	平成19年 7月24日	平成19年 7月24日
権利行使価格(円)	607	1	1	1	1,621
行使時平均株価(円)	1,363	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	1,366	1,068	284

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式報酬型ストック・オプション

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.428%

平成4年7月25日～平成19年7月24日の日次株価に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 45円/株

平成18年3月期の配当実績による

無リスク利子率 2.116%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

インセンティブ型ストック・オプション

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 27.728%

平成15年7月25日～平成19年7月24日の日次株価に基づき算定

予想残存期間 4年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 45円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.300%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 42百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分 及び人数（名）	当社取締役 5名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 26,400
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日翌日（平成17年6月30日）から平成18年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。（平成18年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。）
対象勤務期間	平成17年6月29日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年6月30日から平成47年6月29日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年7月10日
付与対象者の区分 及び人数（名）	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 19,700
付与日	平成18年7月25日
権利確定条件	付与日翌日（平成18年7月26日）から平成19年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。（平成19年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。）
対象勤務期間	平成18年7月25日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月26日から平成48年7月25日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,600
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日翌日(平成19年7月25日)から平成20年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。(平成20年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。)
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月25日から平成49年7月24日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社従業員 3名 当社関係会社の取締役 3名 当社関係会社の従業員 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日翌日(平成19年7月25日)から平成21年7月23日まで継続して従業員・子会社、関連会社の役員・顧問及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月23日まで
権利行使期間	平成21年7月24日から平成25年7月23日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年7月7日
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 7名 当社監査役 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 26,200
付与日	平成20年8月6日
権利確定条件	付与日翌日(平成20年8月7日)から平成21年6月30日まで継続して取締役または監査役の地位にあること。(平成21年6月30日までに地位喪失日が到来した場合には、付与数に付与日を含む月から地位喪失日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数とする。)
対象勤務期間	平成20年8月6日から平成21年6月30日まで
権利行使期間	平成20年8月7日から平成50年8月6日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社 (株式報酬型)	提出会社 (インセンティブ型)	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成17年 6月29日	平成18年 7月10日	平成19年 7月9日	平成19年 7月9日	平成20年 7月7日
権利確定前						
期首(株)	-	-	-	24,600	240,000	-
付与(株)	-	-	-	-	-	26,200
失効(株)	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	24,600	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	240,000	26,200
権利確定後						
期首(株)	28,000	26,400	19,700	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	24,600	-	-
権利行使(株)	28,000	4,100	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-
未行使残(株)	0	22,300	19,700	24,600	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成17年 6月29日	平成18年 7月10日	平成19年 7月24日	平成19年 7月24日	平成20年 7月7日
権利行使価格(円)	607	1	1	1	1,621	1
行使時平均株価(円)	1,126	668	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	1,366	1,068	284	480

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

株式報酬型ストック・オプション

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 33.550%

平成5年8月6日～平成20年8月6日の日次株価に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 58円/株

平成19年3月期の配当実績による

無リスク利子率 1.913%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>製品等評価損</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>建設協力金等</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>未払い事業税</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,792</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">811</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金負債の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,452	未払役員退職慰労金	120	減価償却費	1,163	繰延資産償却	66	貸倒引当金	40	製品等評価損	181	投資有価証券	175	賞与引当金	28	建設協力金等	146	未払い事業税	200	その他	119	繰延税金資産 小計	3,694	評価性引当額	1,901	繰延税金資産 合計	1,792	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,898	その他有価証券評価差額金	270	資産時価評価差額	434	繰延税金負債 合計	2,603	繰延税金負債の純額	811		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	402	固定資産 - 繰延税金資産	78	固定負債 - 繰延税金負債	1,292	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,168</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>繰延資産償却</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>製品等評価損</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>建設協力金等</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>未払い事業税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,479</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,264</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,704</td></tr> <tr><td>資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,101</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の合計は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(百万円)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	2,168	未払役員退職慰労金	13	減価償却費	1,254	繰延資産償却	48	貸倒引当金	42	製品等評価損	137	投資有価証券	1,875	その他有価証券評価差額金	534	賞与引当金	28	建設協力金等	175	未払い事業税	12	その他	188	繰延税金資産 小計	6,479	評価性引当額	3,215	繰延税金資産 合計	3,264	繰延税金負債		未収還付事業税	23	固定資産圧縮積立金	1,704	資産時価評価差額	434	繰延税金負債 合計	2,162	繰延税金資産(負債)の純額	1,101		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	173	固定資産 - 繰延税金資産	1,378	流動負債 - 繰延税金負債	16	固定負債 - 繰延税金負債	434
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	1,452																																																																																																								
未払役員退職慰労金	120																																																																																																								
減価償却費	1,163																																																																																																								
繰延資産償却	66																																																																																																								
貸倒引当金	40																																																																																																								
製品等評価損	181																																																																																																								
投資有価証券	175																																																																																																								
賞与引当金	28																																																																																																								
建設協力金等	146																																																																																																								
未払い事業税	200																																																																																																								
その他	119																																																																																																								
繰延税金資産 小計	3,694																																																																																																								
評価性引当額	1,901																																																																																																								
繰延税金資産 合計	1,792																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	1,898																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	270																																																																																																								
資産時価評価差額	434																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,603																																																																																																								
繰延税金負債の純額	811																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	402																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	78																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,292																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
繰越欠損金	2,168																																																																																																								
未払役員退職慰労金	13																																																																																																								
減価償却費	1,254																																																																																																								
繰延資産償却	48																																																																																																								
貸倒引当金	42																																																																																																								
製品等評価損	137																																																																																																								
投資有価証券	1,875																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	534																																																																																																								
賞与引当金	28																																																																																																								
建設協力金等	175																																																																																																								
未払い事業税	12																																																																																																								
その他	188																																																																																																								
繰延税金資産 小計	6,479																																																																																																								
評価性引当額	3,215																																																																																																								
繰延税金資産 合計	3,264																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
未収還付事業税	23																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,704																																																																																																								
資産時価評価差額	434																																																																																																								
繰延税金負債 合計	2,162																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,101																																																																																																								
	(百万円)																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	173																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,378																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	16																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	434																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>地方税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	地方税均等割等	0.3%	連結消去仕訳による影響	5.5%	評価性引当額	4.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>地方税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結消去仕訳による影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	地方税均等割等	0.4%	連結消去仕訳による影響	0.7%	評価性引当額	22.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																								
地方税均等割等	0.3%																																																																																																								
連結消去仕訳による影響	5.5%																																																																																																								
評価性引当額	4.3%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																								
地方税均等割等	0.4%																																																																																																								
連結消去仕訳による影響	0.7%																																																																																																								
評価性引当額	22.9%																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																																																								

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	衣料原料事業 (百万円)	衣料製品事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,721	23,201	5,821	32,744	-	32,744
(2) セグメント間の 内部売上高	218	114	377	710	(710)	-
計	3,940	23,316	6,198	33,455	(710)	32,744
営業費用	4,181	22,804	4,246	31,233	328	31,561
営業利益(は営業損失)	241	511	1,952	2,222	(1,039)	1,183
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	5,662	19,060	16,821	41,545	31,173	72,718
減価償却費	216	578	1,717	2,513	38	2,551
減損損失	-	24	-	24	-	24
資本的支出	151	562	90	804	47	852

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,039百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(35,534百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、プレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

- 4 有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」(有形固定資産の減価償却方法)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は衣料製品事業が0百万円、不動産賃貸等事業が39百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	衣料原料事業 (百万円)	衣料製品事業 (百万円)	不動産賃貸等 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,010	22,075	5,439	30,526	-	30,526
(2) セグメント間の 内部売上高	237	63	373	675	(675)	-
計	3,248	22,139	5,813	31,201	(675)	30,526
営業費用	3,731	22,284	3,729	29,745	541	30,286
営業利益(は営業損失)	483	145	2,084	1,455	(1,216)	239
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	4,487	17,245	15,774	37,506	18,408	55,914
減価償却費	215	486	1,569	2,271	44	2,315
減損損失	-	251	-	251	-	251
資本的支出	66	404	422	893	167	1,060

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,216百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,830百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,258	1,485	32,744	-	32,744
(2) セグメント間の 内部売上高	1,296	4,037	5,333	(5,333)	-
計	32,555	5,523	38,078	(5,333)	32,744
営業費用	29,852	5,997	35,849	(4,287)	31,561
営業利益(は営業損失)	2,703	474	2,228	(1,045)	1,183
資産	38,837	9,337	48,175	24,543	72,718

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,039百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（35,534百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産の減価償却の方法
「追加情報」（有形固定資産の減価償却方法）に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が39百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,972	1,553	30,526	-	30,526
(2) セグメント間の 内部売上高	1,292	3,598	4,891	(4,891)	-
計	30,264	5,152	35,417	(4,891)	30,526
営業費用	28,309	5,651	33,961	(3,674)	30,286
営業利益(は営業損失)	1,954	499	1,455	(1,216)	239
資産	36,078	7,459	43,537	12,376	55,914

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
アジア・・・中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,216百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる経費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（22,830百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

該当事項はありません。

（2）重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ブルックス ブラザーズ ジャパンであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	（百万円）
流動資産合計	9,816
固定資産合計	5,321
流動負債合計	6,964
固定負債合計	818
純資産合計	7,353
売上高	14,387
税引前当期純利益	24
当期純損失	157

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円18銭	1株当たり純資産額	792円79銭
1株当たり当期純利益金額	130円62銭	1株当たり当期純損失金額	138円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	130円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	38,854	28,270
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,606	28,026
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	87	129
少数株主持分	159	114
普通株式の発行済株式数(千株)	37,696	37,696
普通株式の自己株式数(千株)	1,418	2,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	36,278	35,351

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,783	4,949
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百 万円)	4,783	4,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,619	35,845
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	148	-
普通株式増加数	148	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月24日に発行 しましたストック・オブ ションに係る新株予約権 240,000株(2,400個)は、行 使価格が期中平均株価を 上回っている為含めてお りません。	平成19年7月24日に発行 しましたストック・オブ ションに係る新株予約権 240,000株(2,400個)は、行 使価格が期中平均株価を 上回っている為含めてお りません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式会社ガイドーインターナショナルの事務所・倉庫に使用しておりました土地を事務所移転に伴い、平成20年5月2日付で売却する契約を締結いたしました。 なお、翌連結会計年度において特別利益として約500百万円を計上する予定であります。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 三交不動産株式会社 譲渡資産の種類 土地(愛知県稲沢市) 譲渡の時期 平成20年7月31日 譲渡価格 723百万円</p>	<p>(自己株式の処分) 当社は、平成21年2月2日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>(1)処分する株式の種類及び総数 普通株式 428,500株 (2)処分価格 1株につき 686円 (3)処分価格の総額 293,951,000円 (4)処分方法 資金管理サービス信託銀行(信託口)に割り当てます。 (5)払込期日 平成21年4月1日 (6)資金用途 運転資金</p> <p>(自己株式の取得) 1.当社は、平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得した株式の総数 500,000株 (4)株式取得価格の総額 246,000,000円 (5)取得日 平成21年5月22日</p> <p>2.当社は、平成21年5月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため (2)取得した株式の種類 普通株式 (3)取得した株式の総数 217,300株 (4)株式取得価格の総額 106,911,600円 (5)取得日 平成21年5月26日</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,092	9,604	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,918	1,250	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	37	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,875	625	1.27	平成22年4月～平成22年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	116	-	平成22年4月～平成26年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	13,885	11,633	1.30	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
- 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	625	-	-	-
リース債務	37	37	27	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	6,955	7,698	7,841	8,030
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	184	254	3,979	2,053
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	330	31	3,465	1,184
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.11	0.86	97.52	33.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713	1,340
受取手形	607	471
売掛金	102	96
有価証券	2,520	999
前払費用	128	43
繰延税金資産	172	-
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	832	484
未収入金	380	750
その他	24	65
貸倒引当金	202	383
流動資産合計	7,282	3,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,249	32,025
減価償却累計額	20,490	21,666
建物（純額）	11,759	10,358
構築物	1,787	1,823
減価償却累計額	1,201	1,320
構築物（純額）	586	503
機械及び装置	135	135
減価償却累計額	97	101
機械及び装置（純額）	38	33
工具、器具及び備品	405	494
減価償却累計額	292	391
工具、器具及び備品（純額）	113	103
土地	342	587
リース資産	-	133
減価償却累計額	-	10
リース資産（純額）	-	123
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	12,843	11,710
無形固定資産		
借地権	5	5
商標権	0	0
ソフトウェア	55	44
リース資産	-	21
その他	53	49
無形固定資産合計	115	121

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,264	16,078
関係会社株式	15,520	14,556
出資金	3	3
長期貸付金	-	59
従業員に対する長期貸付金	-	88
関係会社長期貸付金	640	543
長期前払費用	7	25
繰延税金資産	-	1,281
敷金及び保証金	563	496
その他	383	251
貸倒引当金	339	290
投資その他の資産合計	43,042	33,092
固定資産合計	56,001	44,924
資産合計	63,283	48,795
負債の部		
流動負債		
支払手形	683	629
短期借入金	7,130	7,630
1年内返済予定の長期借入金	2,918	4 1,250
リース債務	-	37
未払金	610	419
未払費用	289	191
未払法人税等	1,483	2
未払消費税等	7	-
繰延税金負債	-	16
預り金	2 1,384	2 1,036
その他	321	336
流動負債合計	14,827	11,550
固定負債		
長期借入金	1,875	4 625
長期前受金	1 1,200	1 1,104
長期預り保証金	1 10,698	1 10,182
リース債務	-	116
長期預り金	2 673	2 673
繰延税金負債	843	-
長期未払金	296	32
その他	1	4
固定負債合計	15,588	12,738
負債合計	30,416	24,289

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金	8,147	8,147
その他資本剰余金	649	618
資本剰余金合計	8,796	8,765
利益剰余金		
利益準備金	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,767	2,484
別途積立金	8,090	8,090
繰越利益剰余金	7,049	1,076
利益剰余金合計	18,866	12,610
自己株式	2,148	3,101
株主資本合計	32,406	25,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	789
評価・換算差額等合計	374	789
新株予約権	87	129
純資産合計	32,867	24,506
負債純資産合計	63,283	48,795

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,293	5,124
売上原価		
賃貸原価	3,292	3,062
売上原価合計	3,292	3,062
売上総利益	2,000	2,062
販売費及び一般管理費	2 1,039	2 1,216
営業利益	961	845
営業外収益		
受取利息	78	16
有価証券利息	1,009	563
受取配当金	975	728
その他	10	22
営業外収益合計	1 2,074	1 1,331
営業外費用		
支払利息	435	395
その他	129	154
営業外費用合計	565	550
経常利益	2,470	1,627
特別利益		
投資有価証券売却益	5,692	-
土地売却益	928	524
その他	90	3
特別利益合計	6,710	527
特別損失		
固定資産除売却損	3 4	3 2
投資有価証券売却損	-	2,154
貸倒引当金繰入額	333	147
子会社整理損	4 500	-
関係会社株式評価損	222	1,854
投資有価証券評価損	178	2,556
その他	7	0
特別損失合計	1,247	6,716
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,933	4,561
法人税、住民税及び事業税	2,937	8
法人税等調整額	111	1,137
法人税等合計	3,049	1,129
当期純利益又は当期純損失()	4,884	3,431

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,891	6,891
当期末残高	6,891	6,891
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,147	8,147
当期末残高	8,147	8,147
その他資本剰余金		
前期末残高	878	649
当期変動額		
自己株式の処分	229	30
当期変動額合計	229	30
当期末残高	649	618
資本剰余金合計		
前期末残高	9,025	8,796
当期変動額		
自己株式の処分	229	30
当期変動額合計	229	30
当期末残高	8,796	8,765
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	959	959
当期末残高	959	959
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,055	2,767
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	288	283
当期変動額合計	288	283
当期末残高	2,767	2,484
別途積立金		
前期末残高	8,090	8,090
当期末残高	8,090	8,090
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,522	7,049
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,884	3,431
固定資産圧縮積立金の取崩	288	283
当期変動額合計	3,527	5,973
当期末残高	7,049	1,076

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,627	18,866
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,884	3,431
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	3,239	6,256
当期末残高	18,866	12,610
自己株式		
前期末残高	1,901	2,148
当期変動額		
自己株式の処分	365	47
自己株式の取得	612	1,000
当期変動額合計	247	952
当期末残高	2,148	3,101
株主資本合計		
前期末残高	29,643	32,406
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失()	4,884	3,431
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	612	1,000
当期変動額合計	2,762	7,240
当期末残高	32,406	25,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,103	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,729	1,163
当期変動額合計	4,729	1,163
当期末残高	374	789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,103	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,729	1,163
当期変動額合計	4,729	1,163
当期末残高	374	789

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	26	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	42
当期変動額合計	60	42
当期末残高	87	129
純資産合計		
前期末残高	34,774	32,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,645	2,824
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,884	3,431
自己株式の処分	135	17
自己株式の取得	612	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,669	1,121
当期変動額合計	1,906	8,361
当期末残高	32,867	24,506

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 898 560 954"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	10年～50年	その他	10年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	10年～50年				
その他	10年～20年				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5 リース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社投資損失引当金」（当事業年度末の残高は 1百万円）は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社投資損失引当金繰入額」（当事業年度は 1百万円）は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、売上総利益が37百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,411百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,904百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,609百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記各社の借入金等について次のとおり債務保証(保証予約を含む)を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大同利美特(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>大同利美特時装(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>大同佳楽登(馬鞍山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社パピージャルダン</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981百万円</td> </tr> </table>	建物	6,411百万円	構築物	423百万円	機械及び装置	32百万円	工具、器具及び備品	11百万円	土地	25百万円	計	6,904百万円	長期預り保証金等	8,609百万円	預り金	1,358百万円	長期預り金	673百万円	大同利美特(上海)有限公司	1,800百万円	大同利美特時装(上海)有限公司	160百万円	大同佳楽登(馬鞍山)有限公司	12百万円	株式会社パピージャルダン	9百万円	計	1,981百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,816百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,242百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期預り保証金等</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に関する注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記各社の借入金等について次のとおり債務保証(保証予約を含む)を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大同利美特(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,979百万円</td> </tr> <tr> <td>大同利美特時装(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>大同佳楽登(馬鞍山)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ガイドーインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160百万円</td> </tr> </table>	建物	5,816百万円	構築物	361百万円	機械及び装置	29百万円	工具、器具及び備品	9百万円	土地	25百万円	計	6,242百万円	長期預り保証金等	8,250百万円	預り金	1,001百万円	長期預り金	673百万円	大同利美特(上海)有限公司	1,979百万円	大同利美特時装(上海)有限公司	160百万円	大同佳楽登(馬鞍山)有限公司	20百万円	株式会社 ガイドーインターナショナル	0百万円	計	2,160百万円
建物	6,411百万円																																																								
構築物	423百万円																																																								
機械及び装置	32百万円																																																								
工具、器具及び備品	11百万円																																																								
土地	25百万円																																																								
計	6,904百万円																																																								
長期預り保証金等	8,609百万円																																																								
預り金	1,358百万円																																																								
長期預り金	673百万円																																																								
大同利美特(上海)有限公司	1,800百万円																																																								
大同利美特時装(上海)有限公司	160百万円																																																								
大同佳楽登(馬鞍山)有限公司	12百万円																																																								
株式会社パピージャルダン	9百万円																																																								
計	1,981百万円																																																								
建物	5,816百万円																																																								
構築物	361百万円																																																								
機械及び装置	29百万円																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																								
土地	25百万円																																																								
計	6,242百万円																																																								
長期預り保証金等	8,250百万円																																																								
預り金	1,001百万円																																																								
長期預り金	673百万円																																																								
大同利美特(上海)有限公司	1,979百万円																																																								
大同利美特時装(上海)有限公司	160百万円																																																								
大同佳楽登(馬鞍山)有限公司	20百万円																																																								
株式会社 ガイドーインターナショナル	0百万円																																																								
計	2,160百万円																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社が締結しております平成17年5月18日締結の金銭消費貸借契約に基づく長期借入金（当事業年度末残高1,875百万円（うち1年内返済予定額1,250百万円））について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成16年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成16年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>当社は当事業年度末において、上記財務制限条項の に抵触しております。</p> <p>当社は、主幹事会社を通して多数の貸付人の金融機関に財政状態・資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の同意を頂いております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 関係会社に関する注記 関係会社との取引により発生した主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のおよその割合は、販売費1%、一般管理費99%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は主に建物1百万円、構築物1百万円、工具器具及び備品1百万円であります。</p> <p>4 子会社整理損は、株式会社ガイドートレーディング、株式会社ギーブスアンドホークス及び株式会社ユースーツの解散にともなう債権放棄であります。</p>	営業外収益 受取配当金	762百万円	役員報酬	185百万円	株式報酬	60百万円	給料	43百万円	租税公課	77百万円	賃借料	49百万円	支払手数料	317百万円	減価償却費	55百万円	<p>1 関係会社に関する注記 関係会社との取引により発生した主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のおよその割合は、販売費1%、一般管理費99%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>株式報酬</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損は主に建物2百万円であります。</p>	営業外収益 受取配当金	589百万円	役員報酬	138百万円	株式報酬	42百万円	給料	92百万円	租税公課	41百万円	賃借料	41百万円	支払手数料	477百万円	減価償却費	58百万円
営業外収益 受取配当金	762百万円																																
役員報酬	185百万円																																
株式報酬	60百万円																																
給料	43百万円																																
租税公課	77百万円																																
賃借料	49百万円																																
支払手数料	317百万円																																
減価償却費	55百万円																																
営業外収益 受取配当金	589百万円																																
役員報酬	138百万円																																
株式報酬	42百万円																																
給料	92百万円																																
租税公課	41百万円																																
賃借料	41百万円																																
支払手数料	477百万円																																
減価償却費	58百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,140,394	501,093	223,000	1,418,487

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第84回定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 500,000株
単元未満株式の買取請求による増加 1,093株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 223,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,418,487	959,207	32,100	2,345,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

第85回定時株主総会后、定款授權に基づき取締役会決議により買い受けた自己株式による増加 958,500株
単元未満株式の買取請求による増加 707株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプション行使による減少 32,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">288</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	288	53	234	ソフトウェア	62	38	24	合計	351	91	259	1年内	81百万円	1年超	177百万円	合計	259百万円	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	60百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー、パソコン、コピー機であります。 無形固定資産 主として、会計用等のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	269	105	163	ソフトウェア	32	19	12	合計	301	125	176	1年内	72百万円	1年超	104百万円	合計	176百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81百万円
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	288	53	234																																																		
ソフトウェア	62	38	24																																																		
合計	351	91	259																																																		
1年内	81百万円																																																				
1年超	177百万円																																																				
合計	259百万円																																																				
支払リース料	60百万円																																																				
減価償却費相当額	60百万円																																																				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具及び備品	269	105	163																																																		
ソフトウェア	32	19	12																																																		
合計	301	125	176																																																		
1年内	72百万円																																																				
1年超	104百万円																																																				
合計	176百万円																																																				
支払リース料	81百万円																																																				
減価償却費相当額	81百万円																																																				
	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー、パソコン、コピー機であります。 無形固定資産 主として、会計用等のソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払役員退職慰労金	繰越欠損金
減価償却費	未払役員退職慰労金
貸倒引当金	減価償却費
投資有価証券	貸倒引当金
建設協力金等	投資有価証券
未払い事業税	その他有価証券評価差額金
その他	建設協力金等
繰延税金資産 小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産 小計
繰延税金資産 合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産 合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	未収還付事業税
繰延税金負債 合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債の純額	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産(負債)の純額
(注)当会計年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	903円56銭	1株当たり純資産額	689円55銭
1株当たり当期純利益金額	133円38銭	1株当たり当期純損失金額	95円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	32,867	24,506
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,780	24,376
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	87	129
普通株式の発行済株式数(千株)	37,696	37,696
普通株式の自己株式数(千株)	1,418	2,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	36,278	35,351

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,884	3,431
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,884	3,431
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,619	35,845
当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	148	-
普通株式増加数	148	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係わる新株予約権240,000株(2,400個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。	平成19年7月24日に発行しましたストック・オプションに係わる新株予約権240,000株(2,400個)は、行使価格が期中平均株価を上回っている為含めておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>株式会社ガイドーインターナショナルの事務所・倉庫に使用しておりました土地を事務所移転に伴い、平成20年5月2日付で売却する契約を締結いたしました。</p> <p>なお、翌事業年度において特別利益として約500百万円を計上する予定であります。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 三交不動産株式会社 譲渡資産の種類 土地(愛知県稲沢市) 譲渡の時期 平成20年7月31日 譲渡価格 723百万円</p>	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成21年2月2日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>(1)処分する株式の種類及び総数 普通株式 428,500株</p> <p>(2)処分価格 1株につき 686円</p> <p>(3)処分価格の総額 293,951,000円</p> <p>(4)処分方法 資金管理サービス信託銀行(信託口)に割り当てます。</p> <p>(5)払込期日 平成21年4月1日</p> <p>(6)資金用途 運転資金</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>1. 当社は、平成21年5月21日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 500,000株</p> <p>(4)株式取得価格の総額 246,000,000円</p> <p>(5)取得日 平成21年5月22日</p> <p>2. 当社は、平成21年5月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式の取得を実施いたしました。</p> <p>(1)理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2)取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)取得した株式の総数 217,300株</p> <p>(4)株式取得価格の総額 106,911,600円</p> <p>(5)取得日 平成21年5月26日</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(持株会社体制への移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、下記のとおり不動産賃貸事業を会社分割（以下「本件分割」といいます。）し、当社の100%出資子会社である株式会社ガイドーインターナショナル（以下「承継会社」といいます。）に承継することにより純粋持株会社体制に移行することを決議し、同社との間で分割契約書を締結しました。本件については、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認されております。</p> <p>なお、承継会社は、分割の効力発生日において、当社の100%出資子会社であり複合商業施設の運営・管理等を行う株式会社ダイナシティを吸収合併した上、承継会社の衣料製品事業を分割して新会社を設立することを検討しております。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、取り巻く環境の変化に対応し、今後さらに経営効率を高め、コスト削減を迅速に推進していくために、純粋持株会社としてグループ全体の戦略企画に特化する体制へ移行することといたしました。併せて、当社グループ内に分散していた不動産賃貸事業に係る経営資源を集中することにより、業務のより一層の効率化を図り、収益性の改善により企業価値を高めていくことを目的としております。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <table data-bbox="847 1088 1331 1245"> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成21年5月21日(木)</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成21年5月21日(木)</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成21年6月26日(金)</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日 (効力発生日)</td> <td>平成22年4月1日(木) (予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社ガイドーインターナショナルを承継会社とする物的分割です。</p> <p>(3) 分割に係る割当ての内容</p> <p>承継会社は当社に対し、普通株式17,628株を発行いたします。</p> <p>(4) 分割に係る割当ての内容の算定根拠等</p> <p>承継会社は、本件分割に際して、その発行する全株式を当社に割り当て、引き続き当社の完全子会社であり続けることから、当社の純資産額は分割前後で変動はありません。そのため当社株主は直接影響を受けないことから、双方の合意により株式割当数を決定致しました。</p> <p>(5) 分割により減少する資本金等</p> <p>本件分割により減少する当社の資本金等はありません。</p> <p>(6) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社は新株予約権を発行しておりますが、本件分割による取扱いの変更はありません。</p>	分割決議取締役会	平成21年5月21日(木)	分割契約締結	平成21年5月21日(木)	分割承認株主総会	平成21年6月26日(金)	分割の予定日 (効力発生日)	平成22年4月1日(木) (予定)
分割決議取締役会	平成21年5月21日(木)								
分割契約締結	平成21年5月21日(木)								
分割承認株主総会	平成21年6月26日(金)								
分割の予定日 (効力発生日)	平成22年4月1日(木) (予定)								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(7)承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割の効力発生日において、当社の不動産賃貸事業に関する資産、負債その他これに付随する一切の権利義務を承継します。</p> <p>(8)債務履行の見込み 本件分割について承継会社が負担すべき債務については、履行の確実性に問題はないものと判断しております。</p> <p>3. 分割当事会社の概要</p> <p>(1)分割会社</p> <p>商号 株式会社ガイドーリミテッド</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛糸および毛織物、その他各種繊維製品の企画、製造、加工および販売 ・衣料品、服飾品、その他日用品雑貨類の企画、製造、加工および販売 ・不動産の売買、賃貸および管理 ・関連会社からの業務の受託 ・その他 <p>設立年月日 昭和24年10月17日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 取締役社長 安江 恵</p> <p>資本金 6,891,851,938円</p> <p>発行済株式数 37,696,897株</p> <p>純資産 28,270百万円(連結)</p> <p>総資産 55,914百万円(連結)</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 2,036名(連結)</p> <p>主要取引先 (株)日立製作所 (株)イトーヨーカ堂 (株)ロビンソン百貨店 その他</p> <p>大株主及び持株比率 (株)オンワードホールディングス 17.51% 三井住友海上火災保険(株) 6.22% (株)ソトー 3.32%</p> <p>主要取引銀行 (株)みずほコーポレート銀行</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
	最近3年間の業績(連結) (百万円)		
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
	売上高	34,419	32,744
	営業利益	1,137	1,183
	経常利益	2,712	2,444
	当期純利益 又は 当期純損失 ()	4,121	4,783
	1株当たり 当期純利益 (円)	117.50	130.62
	1株当たり 配当金(円)	45.00	58.00
	1株当たり 純資産(円)	1,106.70	1,064.18
	<p>(2)承継会社</p> <p>商号 株式会社ガイドーインターナショナル</p> <p>事業内容 ・衣料服飾製品の企画、製造、販売 ・衣料服飾用原料の企画、製造、販売 ・衣料服飾用材料の企画、製造、販売 ・各種繊維の織物、編物の加工、販売 ・貿易業務の受託 ・不動産賃貸業および不動産管理業 ・その他</p> <p>設立年月日 平成19年8月22日</p> <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 取締役社長 村尾 勤</p> <p>資本金 100,000,000円</p> <p>発行済株式数 182,372株</p> <p>純資産 3,447百万円(単体)</p> <p>総資産 4,877百万円(単体)</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>従業員数 76名(単体)</p> <p>主要取引先 (株)ブルックスブラザーズジャパン 大同利美特(上海)有限公司 RBA Far East Ltd. その他</p>		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
	<p>大株主及び持株比率 (株)ガイドーリミテッド 100% 主要取引銀行 (株)みずほコーポレート銀行 最近3年間の業績(単体)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成19年 3月期</th> <th>平成20年 3月期</th> <th>平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>-</td> <td>5,044</td> <td>6,176</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>-</td> <td>93</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>-</td> <td>77</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>-</td> <td>83</td> <td>415</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 (円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 配当金(円)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>-</td> <td>44,931.83</td> <td>18,904.53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当事会社間の関係等 資本関係 承継会社は分割会社の100%子会社です。 人的関係 分割会社取締役1名が承継会社の取締役を兼務しています。 取引関係 重要な取引はありません。 関連当事者への該当状況 関連当事者に該当します。</p> <p>4. 分割する事業部門の概要 (1) 分割する部門の事業内容 不動産賃貸事業 (2) 分割する部門の経営成績</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>不動産 賃貸事業 (a)</th> <th>平成21年 3月期 実績 (単体)(b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>4,903</td> <td>4,903</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,974</td> <td>1,974</td> <td>100.00%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,878</td> <td>785</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,848</td> <td>1,309</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>959</td> <td>流動負債</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,498</td> <td>固定負債</td> <td>12,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,457</td> <td>合計</td> <td>13,457</td> </tr> </tbody> </table>			決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	-	5,044	6,176	営業損失	-	93	491	経常損失	-	77	392	当期純損失	-	83	415	1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	1株当たり 配当金(円)	-	-	-	1株当たり 純資産(円)	-	44,931.83	18,904.53		不動産 賃貸事業 (a)	平成21年 3月期 実績 (単体)(b)	比率 (a/b)	売上高	4,903	4,903	100.00%	売上総利益	1,974	1,974	100.00%	営業利益	1,878	785	-	経常利益	1,848	1,309	-	資産		負債		項目	帳簿価格	項目	帳簿価格	流動資産	959	流動負債	467	固定資産	12,498	固定負債	12,989	合計	13,457	合計	13,457
決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期																																																																								
売上高	-	5,044	6,176																																																																								
営業損失	-	93	491																																																																								
経常損失	-	77	392																																																																								
当期純損失	-	83	415																																																																								
1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-																																																																								
1株当たり 配当金(円)	-	-	-																																																																								
1株当たり 純資産(円)	-	44,931.83	18,904.53																																																																								
	不動産 賃貸事業 (a)	平成21年 3月期 実績 (単体)(b)	比率 (a/b)																																																																								
売上高	4,903	4,903	100.00%																																																																								
売上総利益	1,974	1,974	100.00%																																																																								
営業利益	1,878	785	-																																																																								
経常利益	1,848	1,309	-																																																																								
資産		負債																																																																									
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格																																																																								
流動資産	959	流動負債	467																																																																								
固定資産	12,498	固定負債	12,989																																																																								
合計	13,457	合計	13,457																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>5. 吸収分割承継会社の状況</p> <p>商号 株式会社ガイドーインターナショナル</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衣料服飾製品の企画、製造、販売 ・衣料服飾用原料の企画、製造、販売 ・衣料服飾用材料の企画、製造、販売 ・各種繊維の織物、編物の加工、販売 ・貿易業務の受託 ・不動産賃貸業および不動産管理業 ・その他 <p>本店所在地 東京都千代田区</p> <p>代表者の役職・氏名 取締役社長 村尾 勤</p> <p>資本金 100,000,000円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>(注) 承継会社である株式会社ガイドーインターナショナルは、今後商号変更を予定しております。</p> <p>6. 会社分割後の上場会社の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期 変更はありません。</p> <p>(2) 会計処理の概要 承継会社は当社の完全子会社であり、本件分割は共通支配下の取引等となるため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。</p> <p>(3) 今後の見通し 連結業績に与える影響は、承継会社が完全子会社であるため軽微であります。 個別業績に与える影響については、前述の売上高及び売上総利益、営業利益、経常利益、資産、負債並びに純資産に相当する額が減少する予定です。また、分割による損益に与える影響は軽微であると予測されます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ソトー	1,595,000	1,776
		三井住友海上グループホールディングス(株)	277,500	631
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	443,489	335
		(株)千趣会	336,000	233
		(株)ポイント	50,000	223
		(株)丸井グループ	304,500	159
		(株)西武ホールディングス	250,000	121
		日本毛織(株)	150,000	85
		伊藤忠商事(株)	150,751	72
		(株)コナカ	220,000	51
		三井物産(株)	50,000	49
		その他(16銘柄)	367,539	47
計		4,194,779	3,787	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJリースユーロ円建て固定利付債	1,000百万円	999
投資 有価証券	その他 有価証券	5.00%イギリス国債	28,500百万GBP	4,472
		5.25%オーストラリア国債	35,000百万AUD	2,499
		6%オーストラリア国債	16,000百万AUD	1,197
		4.25%ドイツ国債	13,000百万EUR	1,806
		シティグループファンディングユーロ円建て債	1,000百万円	928
		岩久株式会社 第3回社債	25百万円	25
計		-	11,929	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(外国証券投資信託の受益証券) H S B C インドオープン	□ 700,000,000	645
		(外国証券投資信託の受益証券) インド・アドバンテージ・ファンドA	□ 450,000,000	385
		(外国証券投資信託の受益証券) P C A インド・インフラ株式ファンド	□ 445,544,554	193
		(外国証券投資信託の受益証券) P C A インド株式オープン	□ 148,622,187	113
		投資事業有限責任組合	□ 1	22
計		1,744,166,742	1,360	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,249	157	382	32,025	21,666	1,420	10,358
構築物	1,787	67	31	1,823	1,320	88	503
機械及び装置	135	-	-	135	101	4	33
工具器具及び備品	405	88	0	494	391	20	103
土地	342	245	0	587	-	-	587
リース資産	-	133	-	133	10	10	123
建設仮勘定	3	24	27	0	-	-	0
有形固定資産計	34,924	717	441	35,200	23,490	1,543	11,710
無形固定資産							
借地権	5	-	-	5	-	-	5
商標権	23	-	-	23	22	0	0
ソフトウェア	480	15	-	495	450	26	44
リース資産	-	25	-	25	3	3	21
その他	106	-	2	104	54	2	49
無形固定資産計	615	40	2	653	532	32	121
長期前払費用	300	45	300	45	19	109	25

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	542	183	15	37	673
賞与引当金	1	4	1	-	4
関係会社投資損失引当金	1	2	-	-	4

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	85
普通預金	1,249
計	1,335
合計	1,340

受取手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
株レリアン	137
細井商事株	64
N I 帝人商事株	28
株オンワード樫山	26
株マスザキヤ	22
その他	192
合計	471

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	162	123	78	29	24	52	471

売掛金

(a) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
TOHOシネマズ(株)	7
(株)バルス	4
(株)ファイブ・フォックス	3
(株)キャン・ドゥ	3
(株)良品計画	3
その他	74
合計	96

(b) 回収状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
102	1,122	1,128	96	92.1	1.1

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

関係会社株式

区分	株数(株)	金額(百万円)
(株)ニューヨーカー	86,583	4,485
大同利美特染整(上海)有限公司	3,422,650	242
大同利美特(上海)管理有限公司	2,000,000	209
大同利美特(上海)有限公司	11	4,077
(株)オンワードホールディングス	2,149,504	1,379
(株)ガイドーインターナショナル	182,372	2,623
上海紐約克服装販売有限公司	3,490,000	411
大同利美特时装(上海)有限公司	3,000,000	373
その他(12社)	8,372,510	753
合計	22,703,630	14,556

流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)三景	185
住金物産(株)	141
三井物産インターファッション(株)	66
日清紡ホールディングス(株)	44
モリリン(株)	29
その他	162
合計	629

(b) 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (百万円)	136	329	137	21	5	629

短期借入金

区分	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,630
(株)みずほコーポレート銀行	3,130
(株)三菱東京UFJ銀行	770
明治安田生命相互会社	100
合計	7,630

固定負債

長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	1,875
合計	1,875

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とし、金融機関19行により構成されたシンジケートローンであります。

長期預り保証金

区分	金額(百万円)
㈱ロビンソン・ジャパン	5,560
㈱イトーヨーカ堂	2,038
㈱日立製作所	940
石丸電気㈱	322
デジタルハリウッド㈱	87
その他	1,233
合計	10,182

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月26日
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	特別口座 住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
株主名簿管理人	特別口座 住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社本店および各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ホームページアドレス http://www.daidoh-limited.com/ ） ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して広告します。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株以上所有の株主に対し、当社の関連商品を送付します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月11日 関東財務局長に提出

第86期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第86期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月12日 関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの
(自 平成20年8月4日 至 平成20年8月31日)
平成20年10月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの
(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年10月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの
(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日)
平成20年11月13日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの
(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日)
平成20年12月15日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の6第1項に基づくもの
(自 平成21年5月21日 至 平成21年5月31日)
平成21年6月15日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づくもの
平成21年5月21日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ガイドーリミテッド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ガイドーリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイドーリミテッドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイドーリミテッドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ガイドーリミテッド
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ガイドーリミテッド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 太田周二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 勝彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会において、純粹持株会社体制へ移行することを決議し、平成21年6月26日の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。